

# 経営状況の概要（平成27年度）

## 1 団体概要

団体名	社会福祉法人郡山市社会福祉協議会		設立年月日	昭和27年5月27日	
所在地	〒963-8024 福島県郡山市朝日一丁目29番9号		設立根拠	社会福祉法第109条	
電話番号	024-932-5311	FAX番号	024-932-6768	所管部課	郡山市保健福祉部保健福祉総務課
事業内容	(1)地域福祉推進事業 (7)居宅介護支援事業 (13)共同募金事業 (2)ボランティアセンター事業 (8)居宅介護事業(移動支援を含む) (14)日本赤十字事業 (3)福祉サービス利用援助事業 (9)特定相談支援事業 (15)郡山市民生児童委員協議会 (4)保育所運営事業(赤木・希望ヶ丘) (10)いきいきデイクラブ事業の受託 連合会運営事業 (5)訪問介護事業(介護予防も含む) (11)生活復興支援活動事業の受託 (6)訪問入浴介護事業(介護予防も含む) (12)生活福祉資金貸付事業の受託				
ウェブサイトアドレス	<a href="http://koriyama-shakyo.jp/">http://koriyama-shakyo.jp/</a>				

## 2 財務状況（単位：千円）

資本金(基本金)等	70,228	千円	市出資(出捐)金	0	千円	出資比率	0.0	%
-----------	--------	----	----------	---	----	------	-----	---

項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
貸借対照表	総資産	1,526,060	1,555,026	1,503,796
	負債	221,281	265,430	284,373
	(うち有利子負債)	(0)	(0)	(0)
	資本	1,304,778	1,289,596	1,219,423
	累積欠損金	-	-	-
損益計算書	総収入(売上高+営業外収益+特別利益)	1,002,241	714,765	715,986
	経常収支差額	64,442	△ 12,912	△ 57,544
	当期損益	62,071	△ 10,808	△ 59,975
	減価償却前当期損益	76,157	7,652	△ 38,799

## 3 役員員の状況

役員数	21	市からの出向者・退職者	1	職員数※	26	市からの出向者・退職者※	0
役員平均年齢	71	常勤役員平均年収(千円)※	4,515	職員平均年齢※	42	職員の平均年収(千円)※	5,378
		非常勤役員平均年収(千円)※	720	人件費(千円)	568,254	収入合計人件費率(%)	54.8%

※は報酬を支給する役員分のみ記載

※は正規職員分のみ記載（人件費、収入合計人件費率は全職員対象）

## 4 団体への市関与の状況

### (1) 公的支援

(単位：千円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考(目的、内容、算出根拠等)
① 補助金(助成金)	131,244	128,904	130,396	社会福祉法人郡山市社会福祉協議会補助金交付要綱 郡山市民間認可保育所補助金交付要綱 他
② 利子補給金	0	0	0	
③ 税の減免額	0	0	0	
④ その他( )	0	0	0	
小計	131,244	128,904	130,396	
⑤ 損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	
⑥ 出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	
小計	0	0	0	
合計	131,244	128,904	130,396	

委託料(指定管理料を除く)	39,270	41,689	46,329	産後ヘルパー派遣事業受託金、郡山市身体障害者 在宅訪問入浴サービス事業受託金、郡山市要介護認 定調査受託金、いきいきデイクラブ事業受託金
指定管理料	0	0	0	
指定管理への収入依存度(%)	0%	0%	0%	指定管理料/総収入

### (2) その他

(単位：千円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考(目的、内容、算出根拠等)
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
① (将来負担額)	0	0	0	
(将来負担算入率)	0	0	0	
② 貸付金残高	0	0	0	
③ 出資金	0	0	0	
合計	0	0	0	

## 5 監査等の結果

※内部監査、外部監査、行政庁検査等

監査等種類	① 監事による監査	② 公認会計士による監査	③
実施時期	平成28年5月18日	平成28年5月12日	
指摘・意見	・赤木保育所の建物が古いので改築が必要。 ・介護保険事業の収入減少幅が大きいため改善が必要。 ・熊本地震被災地においてボランティアの手配がうまくいかなかった報道があったが全国的に連携が必要	なし	
対応状況	・赤木保育所の改築については2保育所の利用人数及び経営状況等を精査し検討する。 ・介護保険事業の経営改善を検討する。		

## 6 経営改善の取組状況(課題や展望を含む)及び自己評価

## 7 市の評価

事業の必要性、公益性、採算性等について検討を行いながら、引き続き福祉サービス向上のためQC活動を取り入れ、選ばれるサービス事業者となるため、改善活動を進めている。 また、8月からは郡山市より指定・特定相談支援事業の指定を受け、障がい児・者への相談及び障がい福祉サービス計画の作成等を実施している。今後は、介護保険事業に加えて、障害者総合支援法に基づく相談支援の体制整備を図っていくこととする。	東日本大震災及び原発事故の影響により、介護保険事業の利用者が著しく減少したことなどから、平成26年度、平成27年度と介護保険事業の損益が生じている。 利益の逸失分について東京電力への損害賠償請求を適切に行うとともに、介護保険事業の収益改善に向けた取り組みを図る必要がある。
---	---